

2022. 5

JSS MONTHLY REPORT

I 世界の治安情勢

【アルゼンチン】 ブエノスアイレスで強窃盗被害が大幅に増加 1

II 世界の犯罪組織

【エクアドル】 抗争激化で殺人急増、爆弾テロ続発の太平洋岸地域 6

III 世界のテロ情勢

1 【コロンビア】 武装組織の脅威が続く中で左派大統領誕生の可能性 13

2 【ニジェール】 マリからの仏軍移駐に伴い危惧される情勢悪化 21

IV 世界の大衆運動

1 【インド】 政争が助長する宗教差別と暴力 26

2 【バングラデシュ】 暴徒化する傾向が強い学生運動 32

J S S M O N T H L Y R E P O R T

(5月号の要旨)

I 世界の治安情勢

【アルゼンチン】「ブエノスアイレスで強窃盗被害が大幅に増加」

(本文 1頁)

首都ブエノスアイレスでは、コロナ禍を背景に昨年の強窃盗件数が前年比で大幅に増加した。まだパンデミック前の水準には戻っていないものの、市内の邦人や観光客が訪れる地域でも強盗等が発生している。

「コヌルパノ」と呼ばれる首都周辺のブエノスアイレス州内の郡部でも、武装強盗などの凶悪犯罪が依然として多発している。

II 世界の犯罪組織

【エクアドル】「抗争激化で殺人急増、爆弾テロ続発の太平洋岸地域」

(本文 6頁)

エクアドルでは近年、犯罪組織間の抗争や内部抗争が激化しており、とりわけ刑務所内では服役中のメンバー同士の衝突で多数の死者が出ている。

抗争激化に伴い、メキシコの麻薬組織の手口を模倣して歩道橋から死体が吊るされたほか、司法当局に挑戦するかのような爆弾テロも続発し、市民を震撼させた。これを受けて政府は4月末、太平洋沿岸地域の3県に「例外事態宣言」を発令して取締作戦を強化したが、犯罪組織の勢力バランスが崩れることで却って無法状態が進行しかねず、予断を許さない状況にある。

III 世界のテロ情勢

(1) 【コロンビア】「武装組織の脅威が続く中で左派大統領誕生の可能性」

(本文 13頁)

コロンビアでは来る5月29日(日)に大統領選挙の第1回投票が予定されており、世論調査では反政府ゲリラ出身で左派のグスタボ・ペトロ氏が首位を走っている。しかし、同氏の経歴や対左翼ゲリラ融和路線への反発が少なくないため、5月初旬には安全上の理由で同氏の選挙活動が一時延期された。

有権者は経済政策や汚職対策を重視しているが、依然として地方を中心に左翼ゲリラや犯罪組織による治安上の脅威が深刻であり、今後重大事件が続発した場合、国民の投票行動にも影響する可能性がある。

(2) 【ニジェール】「マリからの仏軍移駐に伴い危惧される情勢悪化」

(本文 21頁)

ニジェールでは以前からテロや誘拐が多発しており、隣国マリで内戦が勃発してテロ・ゲリラ活動の中心がマリに移ってから国境を接する西部で国軍襲撃などが続発している。

フランスのマクロン大統領は今年2月17日、マリの暫定政権との関係が極めて悪化したことなどを理由に、マリ駐留のフランス軍を6か月以内に全面撤退させ、ニジェールに再配置すると発表した。

イスラム武装勢力は、西アフリカからの西欧（特にフランス）駐留部隊の排除を目標としており、ニジェールに移駐するフランス軍を追ってマリから武装勢力が流入し、武装闘争を一層激化させることが懸念される。

IV 世界の大衆運動

(1) 【インド】 「政争が助長する宗教差別と暴力」

（本文 26頁）

4月以降、ヒンズー右派の政権与党「インド人民党（BJP）」の推進する違法構造物撤去措置「反侵食運動」が、首都デリーのイスラム教徒移民居住地を中心に各地で執行されており、それに反対するデリー首都圏与党「庶民党（AAP）」との政治対立や抗議行動が激化している。

同措置の他にも、政治主導によるイスラム教徒への差別・弾圧が様々な名目で行われる中、宗教対立が激化して暴動やテロなどの重大な暴力を誘引する可能性が危惧される。

(2) 【バングラデシュ】 「暴徒化する傾向が強い学生運動」

（本文 32頁）

ダッカでは4月、ダッカ大学の学生と大学周辺の商店関係者らの衝突で2人が死亡、40人以上が負傷した。断食明け休暇を前に、学生組織が商店主らに高額なみかじめ料を要求したことが一因とされる。

同国で長く続いた反政府運動に伴う大規模な混乱は近年発生しておらず、イスラム過激派によるテロ情勢も改善されたが、学生らによる大衆運動は暴力的になる傾向が強く、幹線道路を長時間占拠するなど駐在員等の活動に大きく影響することもある。

別添資料

「記念日・行事予定等一覧表」（2022/6/1～6/30）

【アルゼンチン】 ～ ブエノスアイレスで強窃盗被害が大幅に増加 ～

首都ブエノスアイレスでは、コロナ禍を背景に昨年の強窃盗件数が前年比で大幅に増加した。まだパンデミック前の水準には戻っていないものの、市内の邦人や観光客が訪れる地域でも強盗等が発生している。

「コヌルバノ」と呼ばれる首都周辺のブエノスアイレス州内の郡部でも、武装強盗などの凶悪犯罪が依然として多発している。

1. 昨年は殺人が減少も強窃盗は大幅増

ブエノスアイレス市法務保安省が3月14日に公表した犯罪統計によると、昨年の同市の主要犯罪発生状況は次表のとおりであった。

〔首都ブエノスアイレスの主要犯罪発生状況（2019年～2021年）〕

罪種\年	2019年	2020年	2021年	前年比
故意殺人	102件	124件	103件	－16.9%
強盗	62,829件	34,669件	44,825件	＋29.3%
：車両強盗	1,424件	671件	725件	＋8.0%
：バイク使用の強盗	9,360件	3,761件	4,623件	＋22.9%
：武装強盗	13,599件	7,309件	8,472件	＋15.9%
窃盗	49,351件	25,815件	36,443件	＋41.2%
：車両窃盗	4,653件	2,665件	3,674件	＋37.9%

出典：ブエノスアイレス市法務保安省

罪種別に見ると、故意殺人が前年比で減少した一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策の行動規制が緩和されて人出が増加したこともあって強窃盗が大幅に増加したが、コロナ禍前の水準には達していない。

同年に発生した強盗殺人は前年比1件増の9件、故意殺人発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は3.4件であり、同省は「米州諸国の首都の中ではカナダ・オタワの0.9件に次ぐ低さだ」としている。

一方、国内第3の都市である中部サンタフェ州ロサリオを擁する都市圏では、犯罪組織同士の抗争激化の影響で昨年の殺人件数が前年比約13%増の241件に上り、殺人発生率は18.6件と首都を遥かに上回った。

首都の殺人の多くが「ビージャ」などと呼ばれるスラムで発生しており、昨年は市全体の殺人件数の約38%に当たる39件（前年比25.0%減）がスラム内で発生した。

地域別に見ると、フローレス地区の「ビージャ1-11-14、リバダビア I・II、イリア」地域が14件と最も多く、2番目はバラッカス地区とヌエバ・ポンページャ地区に跨る

「ビージャ21-24、サバレタ」地域の12件、3番目はレティーロ地区の「ビージャ31-31Bis」地域の5件で、これら3地域にスラム全体の殺人の約79%が集中した。

同省は「スラムは市全体の面積の約2%、人口の約10%のみであるにも拘らず、過去3年間の殺人の約40%がスラムに集中している」と指摘した。

〔 ブエノスアイレス市内の主なビージャの殺人件数（2021 年） 〕



出典：ブエノスアイレス市法務保安省資料
※ ()内は前年比の増減。

2. 邦人や観光客の訪れる場所でも強盗被害が多発

首都における昨年の強盗件数のうち車両強盗は、2002年の6,667件に比べると昨年は9分の1以下の低い水準にとどまっているが、依然として市内で各種強盗が多発していることに変わりはない。

昨年の市内地区別の強盗件数ワースト5は次表のとおりであり、邦人の利用するホテルや飲食店が多い市中心部北側のパレルモ地区やレコレッタ地区でも多発している。

〔2021年の首都地区別の強盗件数ワースト5〕

順位	地区	強盗発生件数
1位	パレルモ地区	3,710件
2位	バルバナエラ地区	3,034件
3位	フローレス地区	2,619件
4位	レコレッタ地区	2,163件
5位	カバジート地区	2,056件

同市のマルセロ・ダレッサンドロ保安相は、「昨年市内で発生した強窃盗事件のうち約12%が13歳～17歳の未成年者による犯行だった。中でも16歳と17歳は約7%を占めた」と述べ、未成年者への刑罰強化の必要性を訴えた。

また、再犯率も高く、過去3年間に強窃盗容疑で逮捕した容疑者の約23%が再犯者であった。

同市では最近も次のような強盗事件が発生しており、うち1件は、強盗が昨年は86件と市内で最も少なかった市中心部プエルトマデーロ地区での被害であった。

4月 5日：夜、市中心部プエルトマデーロ地区で、アプリ配車サービスCabifyの運転手の男性（40歳）が乗客の若者3人を乗せて市南郊アベジャネダ郡に向かう途中、拳銃と思しきものを背後から突きつけられ、目隠しされてトランクに監禁された。犯人達はその後、同郡ウィルデ市で、徒歩で帰宅途中の退役連邦警察官（53歳）の男性を襲おうとしたが、被害者に拳銃で撃たれて1人（20歳）が死亡、もう1人（17歳）が負傷して逮捕された。残りの犯人1人は逃走し、人質は同日午後9時20分頃に無事救出された。

4月15日：午後4時頃、市南部ラ・ボカ地区の有名観光地「カミニート」に近いドンペドロ・デ・メンドーサ大通りを、在アルゼンチン・ベルギー大使の男性（51歳）と友人のニュージーランド人男性（53歳）が自転車で移動中、武装した4人にスマートフォンやバックパック等を強奪され、その際に友人が転倒して軽傷を負った。犯人達は上空に向けて3回発砲して逃走した。

週末に開かれるのみの市などを観光客が多数訪れる市中心部南側のサンテルモ地区では、強盗やひったくり等の増加により治安が悪化していることを理由に、住民や商店主などが市政府に警察署の設置を要求している。

同地区では今年2月20日午後8時頃、ドレゴ広場付近の人通りの多いウンベルト・プリモ通りで、男性（72歳）がパートナーと食事をするため路上駐車した際、男に駐車料金を要求され、断ったところ背中を鋭利な凶器で刺されて重傷を負い、病院で手術した結果、一命を取り留めるという事件も発生した。

また3月8日午後11時頃、同地区コロン大通りとインディペンデンシア大通りの交差点にあるガソリンスタンドで男性が給油中、拳銃で1人が武装した9人に襲われて所持金8,000ペソ（約9,000円）と車（ジープ・グランドチェロキー）を強奪された。被害者は走って逃げたが危害は加えられず、強奪車は翌日、市南郊のブエノスアイレス州アベジャネダ郡で発見された。

市警察は昨年2月、観光スポットのあるサンテルモ地区南部を管轄する警察署を、犯罪の比較的少ないプエルトマデロ地区等を管轄する警察署「1E」から、犯罪多発地域であるコンスティトゥション地区等を管轄する警察署「1C」に変更した。それによってサンテルモ地区で街頭警備の警察官が減少して治安が悪化したと見られており、住民の1人は「昨年は年間を通じて武装強盗等が増加したが、特に年末頃から急増した」と述べている。

こうした状況を受けて市政府は、今年中に警察署「1F」を同地区に新設する方針を示している。

3. 首都隣接の「コヌルバノ」で依然多発する凶悪犯罪

4月5日付けの現地主要紙「ラ・ナシオン」は、ブエノスアイレス州検察省の犯罪統計に基づいて、「昨年の同州の故意殺人捜査件数は前年比13.4%減の794件であり、人口10万人当たりの件数は4.5件と過去5年間で最低を記録した」と報じた。

その一方で、性犯罪が前年比約26%増の2万5,658件、オンラインを中心とした詐欺が約77%増の2万7,919件と大幅に増加した。身代金誘拐は前年比6件減の15件であった。

首都圏では、パンデミックの中にあっても「コヌルバノ」と呼ばれる首都周辺のブエノスアイレス州内の郡部を中心に、武装強盗などの凶悪犯罪が多発しており、最近も次のような武装強盗に伴う殺傷事件が発生している。

3月30日：夜、首都西郊トレス・デ・フェブレロ郡シウダデラ市フランシスコ・マデロ通りで、非番の連邦警察官の男性（28歳）が、Facebookの「マーケットプレイス」を通じてスマートフォン2台を購入するため、北部トゥクマン州から恋人とともに上京してバイクで待合せ場所に赴いたところ、武装した3人に襲われ、犯人の1人と格闘の末に銃弾8発を浴びて死亡した。

その際、銃声を聞いて家の外に出てきた付近の住民1人も撃たれて負傷したが、命に別状はなかった。

犯人達は近くで待機していた車で逃走したが、警察当局が翌日まで

に、現場付近のエヘルシト・デ・ロスアンデス地区（通称「アパッチ砦」と呼ばれるスラム）で2人（23歳、26歳）と、首都の病院に複数の銃創を負って入院していた1人（28歳）の容疑者計3人を順次逮捕した。

3月31日：午後9時30分頃、首都南郊アルミランテ・ブラウン郡ラファエル・カルサーダ市で、勤務先から帰宅途中にキオスクに立ち寄った男性（61歳）が路上駐車していた車に戻ってきた際、武装した2人組に車を渡すよう要求された。被害者は体重約140kgの巨漢だったこともあり抵抗したと見られ、犯人に腹部を撃たれて重傷を負い、入院先の病院で4月9日に死亡した。

4月 7日：朝、首都北西郊ホセC.パス郡のモレノ郡との境界付近で、私服姿の連邦警察官の男性（33歳）がバスを待っていた際、強盗に襲われて格闘となり、9mm口径拳銃を奪われて射殺された。犯人はバイクの2人組と見られており、警察が犯人達の行方を捜査している。

4月11日：午前11時頃、首都南西郊ラ・マタンサ郡ラファエル・カステージョ市で、武装した2人組がスーパーマーケットに押し入り、中国人経営者から店の売上金や商品、スマートフォンなどを強奪して逃走した。被害者は事件直後に拳銃を持ち出し、犯人を追いかけて1人（30歳）を射殺したが、銃器不法所持の容疑で警察に身柄拘束された。警察当局が残る犯人1人の行方を捜査している。

ブエノスアイレス州のニコラス・クレプラク保健相は4月6日、COVID-19の感染者が減少したことなどを受けて、翌7日から公共交通機関を除きマスク着用義務を廃止することを発表した。

首都では閉鎖空間でのマスク着用義務が継続されているが、市民生活が正常化へ向かうにつれ、首都圏の治安状況も一層の悪化が危惧される。

【エクアドル】 ～ 抗争激化で殺人急増、爆弾テロ続発の太平洋岸地域 ～

エクアドルでは近年、犯罪組織間の抗争や内部抗争が激化しており、とりわけ刑務所内では服役中のメンバー同士の衝突で多数の死者が出ている。

抗争激化に伴い、メキシコの麻薬組織の手口を模倣して歩道橋から死体が吊るされたほか、司法当局に挑戦するかのような爆弾テロも続発し、市民を震撼させた。これを受けて政府は4月末、太平洋沿岸地域の3県に「例外事態宣言」を発令して取締作戦を強化したが、犯罪組織の勢力バランスが崩れることで却って無法状態が進行しかねず、予断を許さない状況にある。

1. 殺人が激増、約半数がグアヤス県に集中

エクアドル政府省（内務省）の犯罪統計によると、同国では2017年以降、殺人事件が増加の一途を辿っており、昨年は前年比81.8%増の2,494件と激増した。

〔 全国の殺人発生件数（2017年～2021年） 〕

年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	対前年比
発生件数	970件	994件	1,187件	1,372件	2,494件	+81.8%

2021年の全国および県別（24県と所属不定地域）の殺人発生件数と対前年比、2020年人口推計を基に弊社が独自に算出した殺人発生率（人口10万人当たりの年間発生件数）は次表のとおりであり、全国行政区分中の18県で殺人発生件数が前年比で増加し、そのうち6県で増加幅が2倍超となっている。

〔 全国および県別の殺人発生件数と対前年比、殺人発生率（2021年） 〕

県	発生件数	対前年比	発生率
グアヤス県	1,192件	+125.8%	27.2件
ロス・リオス県	197件	+79.1%	21.4件
マナビ県	195件	+63.9%	12.5件
ピチンチャ県	160件	+0.6%	5.0件
エスメラルダス県	151件	+91.1%	23.5件
エル・オロ県	146件	+53.7%	20.4件
サントゴミンゴ・デ・ロス・タチラス県	71件	+97.2%	15.5件
アスアイ県	59件	+78.8%	6.7件
コトパクス県	47件	+67.9%	9.6件
サンタエレナ県	46件	+206.7%	11.5件
カニヤル県	41件	+141.2%	14.6件
スクンビオス県	40件	+21.2%	17.4件
所属不定地域（注）	36件	+140.0%	85.9件
トゥングラワ県	21件	+16.7%	3.6件

インバブラ県	18件	－18.2%	3.8件
チンボラソ県	15件	＋15.4%	2.9件
オレジャナ県	11件	＋120.0%	6.8件
ロハ県	10件	±0.0%	1.9件
パスタサ県	8件	＋300.0%	7.0件
ボリバル県	7件	－41.7%	3.3件
カルチ県	6件	－14.3%	3.2件
モロナ・サンティアゴ県	6件	－45.5%	3.1件
サモラ・チンチペ県	6件	＋500.0%	5.0件
ナポ県	5件	＋66.7%	3.7件
ガラパゴス県	0件	(－1件)	0.0件
全 国	2,494件	＋81.8%	14.2件

(注) 所属する県が定まっていない地域（県境等）

中でも同国第2の都市グアヤキルを擁するグアヤス県の発生件数が1,192件（全体の48.7%）と抜きん出ており、2位のロス・リオス県の197件よりも1,000件近く多い。

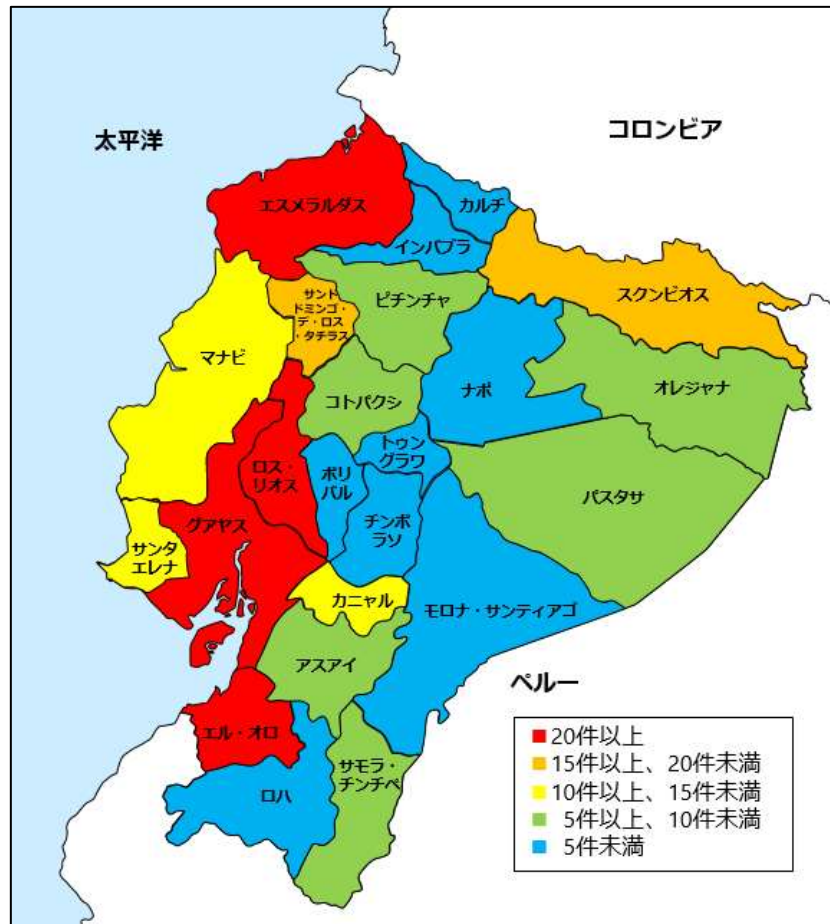
発生率に関しても、グアヤス県が27.2件と最も高かった。

首都キトを擁するピチンチャ県の発生件数は4番目に多い160件であった一方、発生率は5.0件と比較的低い方であった。

2021年の殺人発生率を基に県別に色分けした地図（ガラパゴス県を除く）は次図のとおりである。

港湾都市グアヤキルを含め、西部の太平洋沿岸地域はコロンビア産コカインの輸送ルートとなっていることもあって殺人発生率が高い一方、コロンビア国境のスクンビオス県を除く内陸部は比較的低いことが見て取れる。

[県別の殺人発生率地図（2021年）]



2. 犯罪組織の抗争激化の背景

近年の殺人増加の背景には、刑務所内で勢力を拡大した犯罪組織同士の抗争や内部抗争の激化があり、2019年5月16日には、当時のレニン・モレノ大統領が刑務所における暴力の拡大を理由に、刑務所における「例外事態宣言」を発令するに至った。

主な犯罪組織は、「ロス・チョネロス」、「チョネ・キラーズ」、「ロス・ロボス」、「ロス・ティゲロネス」、「ラテン・キングス」「ロス・ラガルトス」などであり、いずれもグアヤス県、マナビ県、エスメラルダス県、ロス・リオス県などの太平洋側の地域に起源がある。

その中でも有力と見られている「ロス・チョネロス」は、元々は1990年代後半にマナビ県チョネでコロンビアの麻薬組織の現地支部として、ホルヘ・ビスマルク・ベリス・エスパーニャ（通称：エスパーニャ中尉）によって組織された。

2007年に同県サントドミンゴでエスパーニャ中尉は敵対組織に殺害され、2010年頃にはホルヘ・ルイス・サンブラノ・ゴンサレス（通称：ラスキーニャ）が首領と目されるようになった。

ラスキーニャは2011年に刑務所に収監され、他の幹部達も警察の取締作戦で次々と逮捕されたが、それを契機に同組織は刑務所を根城とする、いわゆる「プリズン・ギャング」のようにして勢力を拡大し、刑務所外のメンバーを使って麻薬密売、請負殺人、恐喝、密輸などの犯罪活動を拡大していった。

近年では組織の勢力拡大に伴い、指揮系統を巡って内部抗争が相次ぐようになり、2020年12月28日にはマナビ県マンタにある商業施設のカフェでラスキーニャが何者かに射殺されたことを機に、内部抗争や対立組織との抗争がさらに激化した（ラスキーニャは同年6月に裁判所で刑期短縮が認められて釈放されていた）。

昨年には、刑務所内での犯罪組織間の抗争で計320人以上が死亡しており、中でも9月28日のグアヤス県グアヤキル第1刑務所（リトラル刑務所）で発生した大規模衝突は119人が死亡する大惨事となった。

翌日、ギジェルモ・ラッソ大統領が刑務所における「例外事態宣言」を発令したが、その後も11月12日から翌日にかけて、同刑務所で大規模衝突が再発して68人が死亡した。

12月末に「例外事態宣言」が失効したが、それから間もない今年1月11日には、エスメラルダス県のエスメラルダス第2刑務所で衝突が発生し、3人が死亡した。

最近でも、4月3日に南部アスアイ県クエンカのトゥリ刑務所で発生した衝突により20人が死亡した。

犯罪組織間の抗争は刑務所外でも激化しており、バイクに乗った殺し屋による襲撃事件が多発している。

グアヤス県では、殺人の約80%が麻薬取引関連と見られており、特にグアヤキル南部の人口密集地であるグアスモ地域や、同市のグアヤス川を挟んで東側に位置するドゥラン市などで多発している。

3. メキシコの麻薬組織と地元犯罪組織の協力関係

犯罪組織間の抗争激化の一因として、国際的に悪名高いメキシコの麻薬組織の関与も指摘されている。

メキシコの2大麻薬組織である「シナロア・カルテル (CDS)」と「ハリスコ新世代カルテル (CJNG)」は、隣国コロンビアの犯罪組織や、現存する最後の左翼ゲリラ「民族解放軍 (ELN)」、かつての最大左翼ゲリラ「コロンビア武装革命軍 (FARC)」の残党などから麻薬を入手しており、コロンビアからエクアドル経由での海路・空路の密輸ルートを確保するため、同国の犯罪組織と協力関係を強めていると見られる。

エクアドルのメディア報道によると、CDSは「ロス・チョネロス」などと協力関係にある。また、CDSはエスメラルダス県のコロンビアとの国境地域で活動するFARC残党「オリベル・シニステラ戦線」や、スクンビオス県の同地域で活動するFARC残党「国境コマンド」などから麻薬を買い付けている。

これに対してCJNGは「チョネ・キラーズ」、「ロス・ティゲロネス」、「ロス・ロボス」などと協力関係にあり、エスメラルダス県のコロンビア国境地域で活動するFARC残党「ウリアス・ロンドン機動部隊」、スクンビオス県の同地域で活動するFARC残党「カロリーナ・ラミレス戦線」、カルチ県の同地域で活動するELNの部隊などと取引している。

匿名の捜査官は現地紙のインタビューに対し、「エクアドルの犯罪組織は麻薬の保管・輸送の最前線におり、メキシコの麻薬組織から見返りとして現金、武器、麻薬などを受け取っている。エクアドルの犯罪組織の許に報酬として麻薬が届くと、密売の縄張りのために犯罪組織間の抗争が起き、殺人が増加する」と説明している。

昨年3月10日付けの現地紙によると、パンデミックの影響で2020年にはエクアドル経由のコカイン密輸が停滞したが、昨年初頭にはメキシコやコロンビアの犯罪組織と繋がりのある地元犯罪組織が密輸を再開した。

これまでエクアドルはコカイン密輸の中継地としての役割が主であったが、近年では国内のコロンビア国境付近でコカイン精製所やコカ畑が発見されている。

こうしたエクアドル国内でのコカイン事業の拡大に伴う利益の増加が、現地の犯罪組織間の抗争を助長し、殺人急増の要因になっているものと考えられる。

今年2月14日には、グアヤス県ドゥランで歩道橋に男2人の死体が吊り下げられる事件が発生した。このような見せしめ行為はメキシコでは以前から多発しており、敵対組織への宣戦布告のみならず、公衆に恐怖心を抱かせ、脅迫・恐喝に抵抗したり、当局に通報する勇気を奪うことを目的としている。

今後、エクアドルの各犯罪組織がメキシコの麻薬組織のように自動小銃などの強力

な武器を入手し、隣国コロンビアの左翼ゲリラなどから高度な戦闘訓練も受けて、国軍・警察、敵対組織に対抗できるほどの武力を獲得する可能性があり、その場合は同国の治安悪化が一層進行してメキシコのような状況になりかねない。

4. 爆弾テロ続発で太平洋沿岸地域3県に「例外事態宣言」

エクアドルでは今年に入ってから殺人の増加に歯止めがかかっておらず、1月～3月の全国の殺人発生件数は前年同期比84.4%増の959件に上っている。

強窃盗も増加しており、特に自動車やバイクの強窃盗被害が大幅に増加している。

[全国の殺人・主な強窃盗発生件数（2022年1月～3月）]

罪種\期間	2021年 1月～3月	2022年 1月～3月	対前年 同期比
殺人	520件	959件	+84.4%
主な強窃盗	14,480件	17,740件	+22.5%
：人	5,779件	7,274件	+25.9%
：住居	2,012件	2,027件	+0.8%
：商業施設	1,244件	1,250件	+0.5%
：自動車	1,521件	2,214件	+45.6%
：バイク	1,991件	2,996件	+50.5%
：車両部品等	1,933件	1,979件	+2.4%

4月20日朝には、グアヤキル北部の商業施設「アルバン・ボルハ」にある司法事務所外側の駐車場で簡易爆弾（IED）9個が発見された。IEDは約50m～約70mの距離から遠隔で起爆可能であった。

同事務所では、同日朝に「ロス・チョネロス」の幹部であるフニオール・ロルダン（通称：JR。グアヤス地方刑務所に収監中）の健康状態の悪化を理由とした人身保護請求に関する審理が行われる予定であったことから、審理に影響を与える目的でIEDが仕掛けられたものと見られる。当局は翌日までに、「チョネ・キラーズ」のメンバーと見られる2人と未成年者1人を事件に関与した容疑で逮捕した。

同事務所での審理は中止されてオンライン審理に切り替わり、請求の一部が認められて同人のグアヤキルのアベル・ヒルベルト・ポントン病院への入院が可能となったが、自宅軟禁措置は認められなかった。しかし、22日に裁判官が判断を変更し、自宅軟禁措置を認めた。

パトリシオ・カリージョ内務大臣は同判断を非難し、司法評議会は同裁判官を90日間の停職に処した。

また23日午前2時頃、グアヤキル北部のテレビ局「TC」の駐車場に、カリージョ内務大臣宛に「これ以上JRのロバ野郎のことに関われば殺す」と記された脅迫ビラ約200枚がばら撒かれた。ビラにはエクアドルとメキシコの国旗のほかに、「ロス・ティゲロネス」のシンボルである虎の写真が印刷されていた。

さらに、4月25日午前3時30分頃にはグアヤス地方刑務所付近の路上で車両爆弾が爆発した（死傷者なし）。

治安問題専門家によると、「ロス・チョネロス」の敵対組織は、JRの出所を殺害の好機と見ており、既に刑務所内外では組織間の緊張が高まっている。

こうした事態を受けてラッソ大統領は4月30日、太平洋沿岸地域に位置するグアヤス県、マナビ県、エスメラルダス県の3県における60日間の「例外事態宣言」を発令し、一部地域に夜間外出禁止令（午後11時～午前5時）を出すと発表した。これら3県には、国軍兵士約5,000人と警察官約4,000人が投入され、街頭パトロールなどに従事している。

しかし、こうした治安対策強化が犯罪組織間の抗争の抑制に繋がるかどうかは不透明であり、むしろ犯罪組織間の勢力バランスが崩れて抗争がエスカレートしたり、司法・治安当局への攻撃が続発して無法化に拍車がかかる可能性も危惧される。

1 【コロンビア】 ～ 武装組織の脅威が続く中で左派大統領誕生の可能性 ～

コロンビアでは来る5月29日（日）に大統領選挙の第1回投票が予定されており、世論調査では反政府ゲリラ出身で左派のグスタボ・ペトロ氏が首位を走っている。しかし、同氏の経歴や対左翼ゲリラ融和路線への反発が少なくないため、5月初旬には安全上の理由で同氏の選挙活動が一時延期された。

有権者は経済政策や汚職対策を重視しているが、依然として地方を中心に左翼ゲリラや犯罪組織による治安上の脅威が深刻であり、今後重大事件が続発した場合、国民の投票行動にも影響する可能性がある。

1. 4年振りの大統領選挙でゲリラ出身候補当選の可能性

コロンビアでは来る5月29日に4年ぶりの大統領選挙の第1回投票が予定されている。再選禁止規定により右派のイバン・ドゥケ大統領が出馬できない中、反政府ゲリラ「4月19日運動（M-19）」（注）出身で左派のグスタボ・ペトロ元ボゴタ市長が世論調査の支持率でトップを走っている。

（注）4月19日運動（M-19）：1970年4月19日の大統領選挙で敗れたグスタボ・ロハス・ピネージャ元大統領が3年後に創設した「全国人民同盟（ANAPO）」から派生した反政府ゲリラ組織。反支配者階級・反米・民族解放などを標榜し、1980年のドミニカ大使館占拠事件、1985年の最高裁判所占拠事件などを敢行した。1989年に政府との間で和平協定を締結し、1990年に武装解除・合法政党化した。



〔 ペトロ氏 〕

ペトロ氏以外で有力な大統領候補は、フェデリコ・グティエレス氏（中道右派の元メデジン市長）、ロドルフォ・エルナンデス氏（ポピュリストの元ブカラマンガ市長）、セルヒオ・ファハルド氏（中道左派の元アンティオキア県知事）などである。

現地調査会社が実施した最近の世論調査では、第1回投票におけるペトロ氏の支持率は約40%と最も高く、グティエレス氏が約21%で2位につけている。3位は白票（約13%）、4位はエルナンデス氏（約12%）、5位はファハルド氏（7%）であった。

ペトロ氏の支持率は昨年12月の約25%から一貫して上昇しているが、第1回投票でいずれの候補も得票率が50%を超えない場合、6月19日に上位2人による決選投票が実施される。

同世論調査では、決選投票にペトロ氏が進出した場合、対抗馬が誰であってもペトロ氏が勝利するとの結果が出ている。

仮にペトロ氏とグティエレス氏が決選投票に進出した場合、ペトロ氏に投票するとの回答が約47%で、グティエレス氏の約34%を10%以上も上回っている。

2. 3月の上下両院選挙で左派が躍進

同国は20世紀後半以降、南米で最も左翼ゲリラの脅威に晒され、2000年代前半までは年間のテロ発生件数が1,000件を超えていた。そのため、ゲリラの最盛期を実体験した世代を中心にペトロ氏に拒否反応を持つ国民が少なくなく、年齢層が高いほどペトロ氏の不支持率が高く、低いほどペトロ氏の支持率が高い傾向にある。

しかし2019年11月以降、ドゥケ大統領の強権的な政治姿勢に対する抗議デモが拡大し、コロナ禍でも断続的に実施されるなど、国民の間で右派に対する不信感が高まっており、大統領選挙の前哨戦とも言える今年3月の上下両院選挙では、ペトロ氏率いる左派連合「パクト・イストリコ」が大きく議席数を伸ばしたほか、比較的穏健とされる伝統2大政党の保守党と自由党が議席数でそれぞれ2位と3位につけた。

一方で、ドゥケ大統領所属の民主中道党、急進変革党、U党などの右派は大きく議席数を減らした。

また、かつての同国最大の左翼ゲリラ「コロンビア武装革命軍（FARC）」が2017年の武装解除後に政党化した「コムネス」については、和平協定で上下両院にそれぞれ最低5議席が確定しているが、支持者は少なく、得票による議席の上乗せはできなかった。

〔 上下両院議席数および前回選挙（2018年）からの増減数 〕

政党	上院	下院
パクト・イストリコ	20議席（9議席↑）	28議席（21議席↑）
保守党	15議席（1議席↑）	25議席（4議席↑）
自由党	14議席（増減なし）	32議席（3議席↓）
民主中道党	13議席（6議席↓）	16議席（16議席↓）
急進変革党	11議席（5議席↓）	16議席（14議席↓）
緑の党、セントロ・エスペランサ	13議席（4議席↑）	13議席（4議席↑）
U党	10議席（4議席↓）	15議席（10議席↓）
MIRA、自由公正なコロンビア	4議席（2議席↓）	1議席（1議席↓）
その他	0議席	15議席
コムネス枠	5議席	5議席
その他の特別枠	3議席	22議席

計	108議席	188議席
---	-------	-------

3. 暗殺計画を理由にペトロ氏が選挙活動を一時延期

5月2日、ペトロ氏が安全上の理由から、翌3日と4日にエヘ・カフエテロ（コーヒーの中心産地であるカルダス、キンディオ、リサルダの各県に跨る地域）で予定していた選挙活動を延期すると発表した。

同発表によると、同地域を中心に活動する「ラ・コルディジェラ」と呼ばれる麻薬取引や暗殺に従事する右翼系の武装組織がペトロ氏の暗殺を計画しており、昨年5月の「ルーカス・ビジャ射殺事件」に関与した警察の司法捜査局（SIJIN）の局員1人が同計画に協力しているとの未確認情報がある。

学生のビジャ氏は昨年5月5日、リサルダ県の県都ペレイラで組織された反政府デモに参加中、武装グループに銃撃され、同月11日に入院先の病院で死亡した。人権団体は「ラ・コルディジェラ」とSIJINが共謀して犯行に及んだと主張したが、警察は関与を否定した。

ペトロ氏暗殺計画の信憑性は不明であるものの、そうした情報が一定の説得力を持つほどに右翼の脅威が存在していることは確かである。

実際、FARCの武装解除後にFARC元メンバーの殺害事件が続発しているほか、今年1月22日には首都ボゴタ北部テウサキジョ区にあるFARC元メンバー経営のレストラン「カーサ・アルテルナティーバ」のトイレに簡易爆弾（IED）が仕掛けられているのが発見された。警察によると、IEDには2度にわたって遠隔で起爆信号が送られたが、構造上の欠陥により爆発しなかった。コムネスによると、翌23日には同レストランで上下両院選挙に向けての決起集会が開催される予定であった。

4. 左翼ゲリラによるテロが依然多発

同国では政治的には左派が躍進しているものの、左翼ゲリラが依然として治安上の深刻な脅威である状況に変化はない。ペトロ氏は大統領に就任した場合、FARCとの和平協定における合意事項の遵守と、ドゥケ政権下で暗礁に乗り上げたELNとの和平交渉の再開などを通して治安の改善を図ることを約束している。

国防省の犯罪・テロ統計によると、2018年～2022年3月の全国のテロ発生件数は次表のとおりである。

〔 全国のテロ発生件数（2018年～2022年3月） 〕

罪種\年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 1月～3月	対前年 同期比
テロ	151件	208件	405件	228件	123件	+115.8%

2016年11月、当時のフアン・マヌエル・サントス政権下でFARCとの間の和平協定が締結されたが、その後もFARCの元支配地域では、コカ等の違法栽培・密輸の利権を手放すことを嫌ったFARCの残党が武装解除を拒否して居座ったり、同国最後の左翼ゲリラ「民族解放軍（ELN）」や、元右翼民兵の犯罪組織（後述）などが勢力を拡大した。

それらの武装組織は、地方を中心に他の武装組織や治安部隊と激しい戦闘を繰り返しているほか、国軍や警察、インフラに対するテロを敢行したり、自身の犯罪活動に都合の悪い環境活動家や地域指導者などの脅迫・殺害を繰り返している。

またボゴタでも、左翼ゲリラが関与したと見られる爆弾テロが度々発生している。

今年3月5日午後7時25分頃には、同市南部シウダー・ボリーバル区シエラ・モレナ地区にある警察署付近の駐車場でスーツケース爆弾が爆発し、少なくとも1人が負傷した。

また同月26日午後7時頃、同区アルボリサドラ・アルタ地区にある警察の「即時行動部隊(CAI)」の詰所付近でブリーフケース爆弾が爆発し、子供2人が死亡、35人が負傷した。

両事件とも、ELNやFARC残党の都市ゲリラ部隊による犯行と見られており、後者については警察がFARC残党「第33戦線」による犯行と断定した。

大統領選挙直前の5月27日はFARCの創設記念日に当たり、FARC残党が何らかのテロや示威行為を敢行する可能性が高い。

一方、ELNは大統領選挙に合わせて5月25日から6月3日までの間、一方的停戦を実施すると発表している。

そうした停戦は概ね守られる傾向にあるが、ELNがその効果を強調するために停戦前後に攻撃を激化させる可能性がある。

5. 最大犯罪組織が大規模な武装ストを敢行

左翼ゲリラと並んで同国の治安上最大の懸案となっているのが、2000年代後半まで

に解体された右翼民兵の残党が中心となって結成した「バクリム (BACRIM)」と呼ばれる犯罪組織であり、右翼民兵の行っていた麻薬密輸等の犯罪行為を引き継ぎ、他のバクリムや左翼ゲリラなどと縄張り争いを繰り広げている。

国防省の犯罪・テロ統計によると、2018年～2022年3月の全国の殺人発生件数は次表のとおりである。

〔 全国の殺人発生件数（2018年～2022年3月） 〕

罪種\年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年 1月～3月	対前年 同期比
殺人	12,926件	12,925件	12,347件	14,159件	3,347件	+5.6%

2021年には殺人が大幅に増加したが、これについて国家警察のホルヘ・ルイス・バルガス長官は、「殺人の増加は、犯罪組織の勢力図の変化や、麻薬密輸・密売の下請けグループの存在によるものである。それらの犯罪ネットワークが違法ビジネスの支配を巡って激しく衝突し、多数の死者を出している」と指摘している。

同国最大のバクリムは北西部ウラバ地域を拠点とする「ロス・ウラバーニョス（別名湾岸クラン、クラン・ウスガ、コロンビア・ガイタニスタ自警団など）」であり、全国に1,600人以上の構成員と2,100人以上の準構成員を擁すると見られている。



〔 オトニエル 〕

2013年に同組織の首領の座に着いたダリオ・アントニオ・ウスガ・ダビド（通称オトニエル）は長らく潜伏していたが、国軍と警察が共同で実施した「オシリス作戦」により、昨年10月23日にウラバ地域のアンティオキア県ネコクリ郊外の隠れ家で拘束された。

10月26日には、アンティオキア県で「ロス・ウラバーニョス」による国軍への報復攻撃が続発し、同県トゥルボ郊外カリコリでは、国軍部隊がパトロール中、同組織の武装グループに襲撃され、兵士3人が死亡、3人が負傷した。同県イトゥアング郊外のラ・フランシアとエル・カポーテでも、国軍部隊が同組織の武装グループに襲撃され、前者で兵士1人が死亡、後者で兵士1人が負傷した。

11月7日には、同県イトゥアング郊外サンタルシアを国軍部隊がパトロール中、建物に潜んでいた「ロス・ウラバーニョス」の武装グループに自動小銃と手榴弾で攻撃され、兵士4人が死亡した。

米国はオトニエルに500万米ドルの賞金を懸けており、今年4月6日に最高裁が同人の米国への引き渡しを認めたことで、5月4日夜にボゴタのエル・ドラド国際空港付属のカタム国軍基地から空路で米ニューヨークへと同人の身柄が移送された。

しかし翌5日、「ロス・ウラバーニョス」がビラやSNSを通じて、4日間にわたる武装スト(注)を宣言し、北西部から北部の地域を中心に同組織による市民に対する襲撃・脅迫、道路封鎖および車両放火などが多発した。

(注) **武装スト**：武力を背景に企業や市民に移動や商業活動を禁止する主に示威行動。スト中は、命令に従わないバス・トラックなどの車両、商店などが襲撃・放火されるほか、道路や橋などが破壊される場合もある。

また同組織は武装ストに並行し、「プラン・ピストーラ（拳銃作戦）」と呼ばれる兵士や警察官を狙った連続襲撃作戦を実施し、5月9日には、アンティオキア県カニャスゴルダス郊外を移動中の国軍と警察の混成部隊に対する爆弾テロを敢行して2人を殺害、4人を負傷させた。

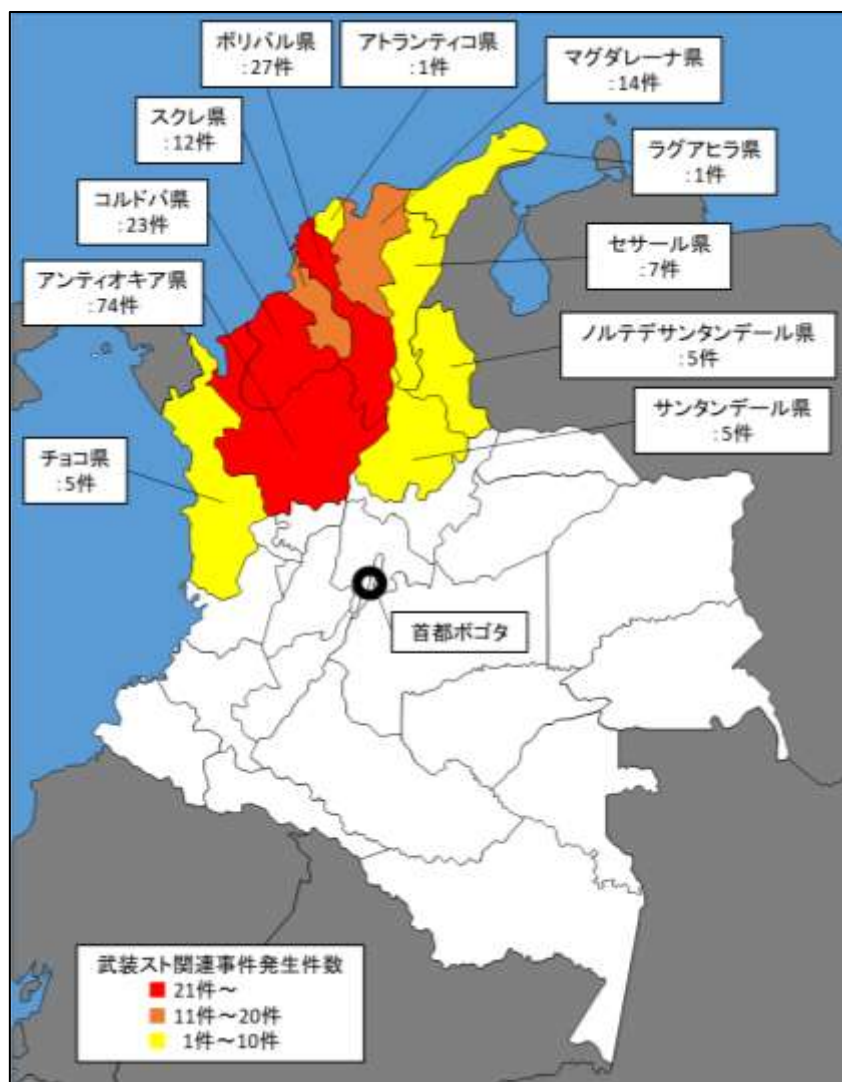
FARCとの和平協定に基づいて設置された「和平特別裁判所（JEP）」の調査告発局（UIA）によると、今回の武装ストでは5月4日から8日までの間に、全国32県中11県、全国の自治体の約16%に当たる178自治体で計309件の暴力行為が確認された。

国軍・警察に対する攻撃は22件発生し、少なくとも2人が死亡したほか、市民の殺害事件が24件、殺人未遂事件が15件発生した。

また車両放火等の破壊行為が118件、道路封鎖が26件発生し、21の自治体で商店や学校などに「ロス・ウラバーニョス」による脅迫文やサインが落書きされた。

一方、国内NGO「平和発展研究所（INDEPAZ）」によると、4日から8日までの間の各県の武装スト関連事件の発生件数は次図のとおりであり、アンティオキア県が74件と最も多かった。

〔 各県の武装スト関連事件発生件数（5月4日～8日） 〕



国軍や警察の統制力の及びにくい山間部が武装ストで最も大きな影響を受けたが、アンティオキア県の県都メデジンでも、「ロス・ウラバーニョス」の影響力が強い貧困層居住地域などで一部商店が閉鎖を余儀なくされた。

バルガス国家警察長官は、「ロス・ウラバーニョス」“最高司令部”のメンバーであるホバニス・デ・ヘスス・アビラ・ビジャディエゴ（通称チキート・マロ）、ウィリマル・アントニオ・ヒラルド・キロス（通称シオパス）、ホセ・ゴンサロ・サンチェス・サンチェス（通称ゴンサリート）を武装ストの首謀者として名指した。

また、国防省は3人の居場所の特定に繋がる情報の提供者に最大50億ペソ（約1億6,000万円）の賞金を支払うと発表した。

ドゥケ大統領は、オトニエルをかつての麻薬王パブロ・エスコバルに匹敵する犯罪

者であると評価し、その拘束によって「ロス・ウラベーニョス」は終焉に向かうと豪語していた。

しかし、犯罪組織にとって組織が侮られることは違法ビジネスを行う上で致命的であるため、「ロス・ウラベーニョス」はオトニエルの米国移送というタイミングで大規模な武装ストを敢行し、組織の健在ぶりを誇示することに成功した。

ペトロ氏は左翼ゲリラのみならず、犯罪組織とも交渉する考えを示しているが、ペトロ氏の支持者であっても、必ずしも同氏の治安対策を支持している訳ではない。

有権者は経済対策や汚職対策などを重要視しているが、仮に武装ストのような重大事件が立て続けに発生した場合、国民の投票行動にも影響を与える可能性がある。



[賞金額の書かれた手配書
左：シオパス
中央：チキート・マロ
右：ゴンサリート]

2 【ニジェール】 ～ マリからの仏軍移駐に伴い危惧される情勢悪化 ～

ニジェールでは以前からテロや誘拐が多発しており、隣国マリで内戦が勃発してテロ・ゲリラ活動の中心がマリに移ってから国境を接する西部で国軍襲撃などが続発している。

フランスのマクロン大統領は今年2月17日、マリの暫定政権との関係が極めて悪化したことなどを理由に、マリ駐留のフランス軍を6か月以内に全面撤退させ、ニジェールに再配置すると発表した。

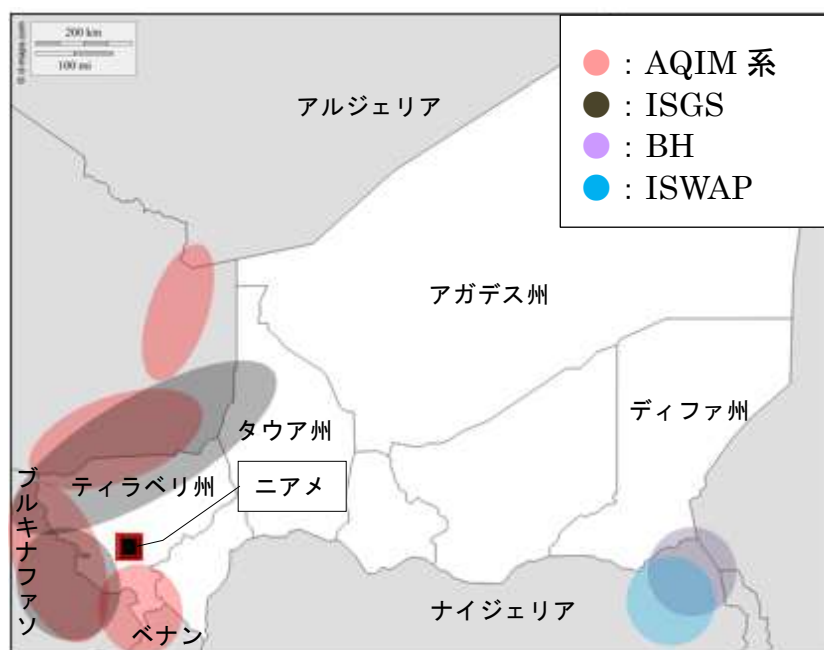
イスラム武装勢力は、西アフリカからの西欧（特にフランス）駐留部隊の排除を目標としており、ニジェールに移駐するフランス軍を追ってマリから武装勢力が流入し、武装闘争を一層激化させることが懸念される。

1. 活動範囲を拡大し続けるイスラム武装勢力

ニジェールでは北部を中心にイスラム武装勢力「イスラム・マグレブのアルカイダ（AQIM）」が活動し、テロや身代金誘拐を多発させてきた。

2012年にマリで内戦が勃発して以降は、マリと国境を接する西部で国軍の待ち伏せ攻撃や外国人狙いの誘拐事件が続発している。また、ナイジェリアとの国境を接する南部ではイスラム武装勢力「ボコ・ハラム（BH）」による国軍駐屯地や国境付近の村などへの襲撃や、「イスラム国西アフリカ州（ISWAP）」による越境攻撃が発生しているほか、マリやブルキナファソとの国境付近では戦闘能力の高い「大サハラのイスラム国（ISGS）」による駐留軍や国軍への襲撃などが続発しており、次図のとおり、これら武装勢力の勢いは首都ニアメに迫りつつあるほか、隣国ベナンにも及んでいる。

〔ニジェール周辺のイスラム武装勢力活動地域（2022年1月現在）〕



※ 米研究機関「Africa Center for Strategic Studies」資料を基に作成

昨年以降、同国で発生した主なテロ事件等は次のとおりである。

〔ニジェールにおける主要テロ事件（2021年～2022年4月末）〕

[2021年]

- 1月 2日：南西部ティラベリ州で2つの村が武装集団に襲撃され100人以上死亡。
- 1月19日：南東部の路上で簡易爆弾（IED）が爆発し、兵士4人死亡、8人負傷。
- 3月15日：ティラベリ州の村がバイクに乗った武装集団に襲撃され、58人以上死亡。
- 3月21日：中西部タウア州で3つの村が襲撃され、137人以上死亡。
- 4月17日：ティラベリ州で礼拝中のモスクが襲撃され、19人死亡。
- 5月 1日：タウア州で国軍パトロール部隊が襲撃され、兵士16人死亡、6人負傷。
- 5月 4日：午後、ティラベリ州で国軍駐屯地が襲撃され、兵士15人死亡、4人負傷。
- 5月28日：午後、南東部ディファ州の町がBHに襲撃され、兵士4人と市民4人の計8人死亡。
- 7月31日：午前11時頃、ティラベリ州で国軍の車列が襲撃され、兵士15人死亡、7人負傷、6人行方不明。
- 8月20日：午後9時頃、ティラベリ州で礼拝中の村人が襲撃され、19人死亡、2人負傷。
- 8月24日：夜から翌朝にかけて、ディファ州で国軍拠点がBHに襲撃され、兵士16人死亡、9人負傷。

- 11月 2日：ティラベリ州で地元首長らの車列が襲撃され、69人死亡。
11月 4日：午後、ティラベリ州で村がバイクに乗った武装集団に襲撃され、
村を警備していた兵士11人死亡、9人行方不明。
12月 5日：ティラベリ州で周辺各国軍からなる合同軍基地が襲撃され、兵士
29人死亡。

[2022年]

- 4月12日：北部アガデス州で国境警備隊の拠点が襲撃され、隊員4人死亡。
〃：ティラベリ州で国境警察署が襲撃され、警察官7人死亡、10人負傷。

2. 外国人誘拐や殺害のリスク

ニジェールでは身代金誘拐が多発しており、地元のならず者が外国人を誘拐してAQIMなどの武装勢力に人質を売り渡すケースもある。

昨年6月には、ティラベリ州ンバンガ地区（ニアメの西方約60km）で鉱山会社の中国人社員2人が武装集団に誘拐され、今年2月にブルキナファソで保護された。武装勢力は国境を跨いだ誘拐ビジネスを展開しており、それにより膨大な資金を得ている。

また、2020年8月にはティラベリ州にある外国人観光客に人気のクレ国立公園（ニアメの東南東約60km）で、動物保護区を視察していたフランスのNGOとスイスの研究機関に所属していたフランス人6人、運転手らの計8人が武装集団に拉致され、殺害された。

事件後、ISGSが犯行声明を発した。こうしたケースでは、外国人の旅程が事前に漏れていた疑いもある。

同国で近年発生した主な外国人誘拐事件等は次のとおりである。

[ニジェールにおける近年の主要な外国人誘拐事件]

[2018年]

- 4月11日：ティラベリ州のマリ国境近くで移動中のNGO車両が襲撃され、ドイツ人職員1人が誘拐された（2022年5月13日現在、未解放）。
9月17日：ティラベリ州のブルキナファソ国境近くでイタリア人神父が誘拐された（2020年10月4日、囚人との交換によりマリの首都バマコで解放）。

[2019年]

- 1月15日：ブルキナファソの北東部ヤガ県でカナダ資本の鉱山会社「プログレス・ミネラルズ」のカナダ人社員が誘拐され、2日後に遺体がニジェール国内で発見された。事件後、ISGSが犯行声明を発した。
10月27日：タウア州の南部ビルニン・コーニ地区の農場で働く米国人男性が6人組の武装集団に誘拐された（10月31日、隣国ナイジェリアの北部ソコト州でナイジェリア軍と米軍の合同部隊の救出作戦により

解放)。

[2020年]

8月 6日：ティラベリ州クレ国立公園でフランス人6人と運転手らの計8人が拉致・殺害された。事件後、ISGSが犯行声明を発した。

[2021年]

6月 6日：ティラベリ州のンバンガ地区で鉱山会社の中国人社員2人が誘拐された（2022年2月にブルキナファソで解放）。

3. フランス軍を追ってイスラム武装勢力も流入のおそれ

西アフリカには次表のとおり、2013年以降、2万人以上の駐留軍等が展開して治安回復作戦を実施しているが、武装勢力は壊滅するどころか国境を跨いで活動範囲を拡大し続けているのが現状である。

[西アフリカ3か国での駐留軍等展開状況 （2022年2月17日現在）]

	マリ	ブルキナファソ	ニジェール
国連軍	約1万3,300人	—	—
仏 軍	マリを中心に約5,100人		
米 軍	—	—	約800人（アガデス州）
露・民間軍事会社	約900人	—	—

資料源：MINSMAウェブサイトなどを基に作成

とりわけフランス軍は、マリを中心に約5,100人の部隊を投入してきたが、イスラム武装勢力が駐留に反発してフランス軍狙いのテロを続発させており、フランス兵の戦死者53人のうち48人がマリに集中している。

昨年1月にフランスで行われた世論調査で「マリ軍事作戦を支持しない」が「支持する」を上回ったこともあって、マクロン大統領は同年6月10日、「(マリを含む) 西アフリカ地域に展開するフランス軍の体制を見直す」として軍事介入縮小の意向を表明した。

さらに、フランス政府と昨年5月のクーデターで成立したマリの暫定政権との関係が悪化し、同年12月には暫定政権がロシアの民間軍事会社「ワグナー」を受け入れたことなどを受け、マクロン大統領は現下のマリ情勢で作戦継続は不可能と判断し、今年2月17日に「マリ駐留フランス軍を全面撤退させる」と発表した。フランス軍は次図のとおり、今年8月までにマリの6個基地全てを閉鎖し、3個基地（兵員計2,500～3,000人）がニジェールのニアメ近郊に移駐することになる。

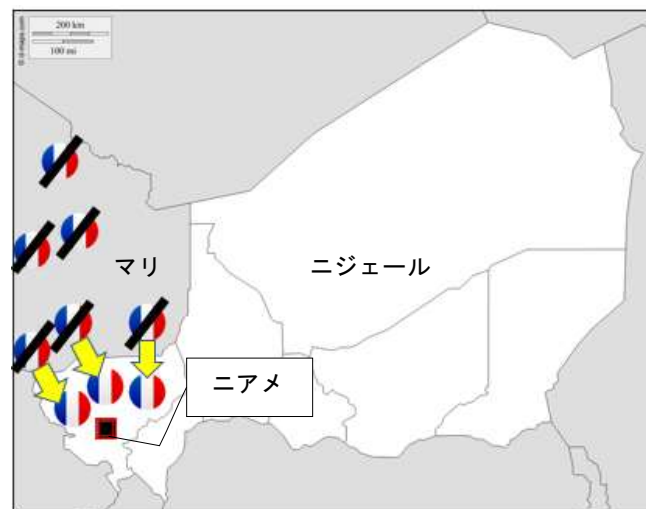
イスラム武装勢力がフランス軍をマリからの撤退に追い込んだとも言えることから、

この「勝利」に刺激を受けたニジェールのIS系武装勢力がテロ活動を活発化させるほか、ニジェールに移駐するフランス軍を追ってマリからも武装勢力が流入しかねない。

都市部では今後、外国人が利用するレストランなどのソフトターゲットを狙ったテロが企図される危険性が高まる。

また、活動資金獲得のための外国人誘拐のリスクも引き続き重大である。

〔 マリ駐留仏軍の撤退と再配置 〕



※ france2などを基に作成

1 【インド】 ～ 政争が助長する宗教差別と暴力 ～

4月以降、ヒンズー右派の政権与党「インド人民党（BJP）」の推進する違法構造物撤去措置「反侵食運動」が、首都デリーのイスラム教徒移民居住地を中心に各地で執行されており、それに反対するデリー首都圏与党「庶民党（AAP）」との政治対立や抗議行動が激化している。

同措置の他にも、政治主導によるイスラム教徒への差別・弾圧が様々な名目で行われる中、宗教対立が激化して暴動やテロなどの重大な暴力を誘引する可能性が危惧される。

1. イスラム移民の住居をブルドーザーで撤去

首都デリーでは現在、デリー首都圏議会を牛耳る左派政党「庶民党（AAP）」と、ナレンドラ・モディ首相率いる「インド人民党（BJP）」が、市内の道路や空き地などに設置された違法構造物を撤去する「反侵食運動（anti-encroachment drive）」の執行をめぐって対立し、緊張が高まっている。

両党の対立の背景には、インドで多数派を占めるヒンズー教徒によるイスラム教徒への差別・迫害問題が根深く絡み、重層的な対立軸を形作っている。

対立の表面化は、4月16日にデリー北部のジャハングルプリーで地元住民同士の衝突が発生したことが発端であった。同日はヒンズー教の猿神ハヌマンの生誕を祝う「ハヌマーン・ジャヤンティ」の祭りが行われていたが、祭りの行列が地元のモスク（イスラム礼拝所）の前に差し掛かった時に両教徒が互いに挑発し合い、投石合戦から激しい衝突に発展して少なくとも9人が負傷、24人が逮捕された（「JSSウィークリー・アジアレポート」4月21日号参照）。

事件後、BJPのデリー支部代表アデシュ・グプタ氏は、デリーの各自治体代表に書簡を送り、隣国バングラデシュから来たイスラム教徒の不法移民や、同じく隣国のミャンマーから来たベンガル系イスラム教徒ロヒンジャの難民らが、市内の土地に住居を違法建築し不法に占拠しているとして、それらの「反社会分子」らの「侵食」を排除するよう要請した。

これを受け、デリーの3つの自治体の一つである北デリー自治体（NDMC）は4月20日、管轄下にあるジャハングルプリーの衝突事件発生場所に1,500人規模の警官隊とブルドーザー9台を派遣し、貧しいイスラム教徒住民らの住居や店舗・屋台、モスクの一部などを公衆の面前で次々に破壊した。NDMCは最高裁判所の中止命令を振り切っ

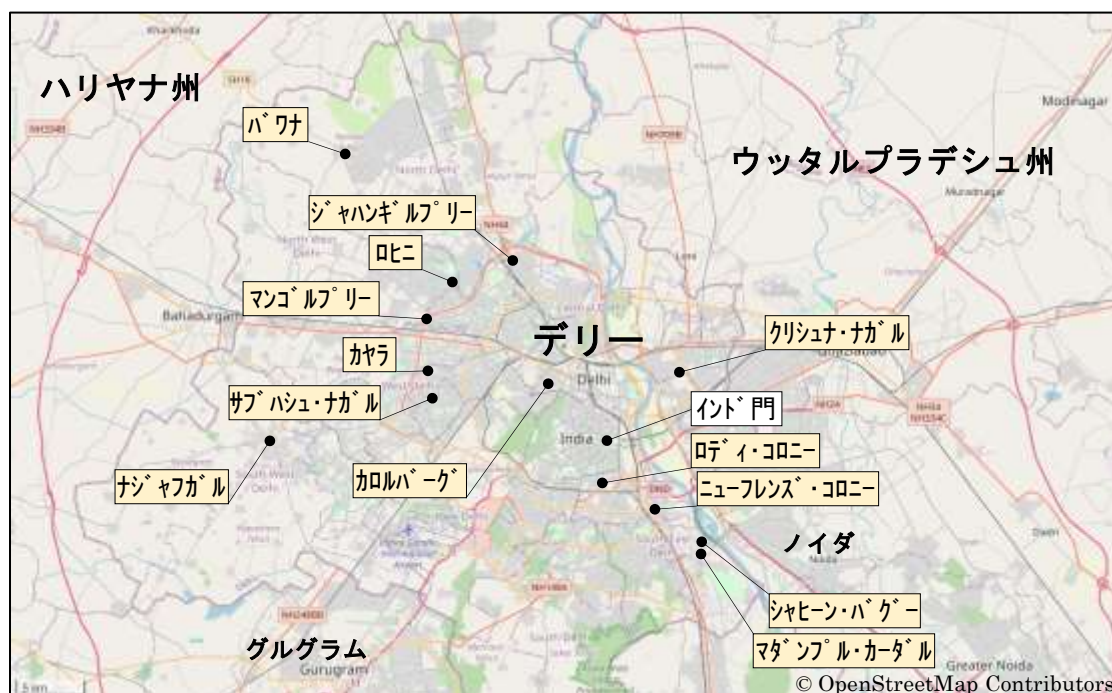
て破壊・撤去を続けたが、最高裁が再度介入してようやく作業は中断された。

2. デリー各地で進行する「反侵食運動」

デリーにはNDMCの他に南デリー自治体（SDMC）、東デリー自治体（EDMC）があるが、いずれもBJPが議会で多数派を確保して主導権を握っており、AAPが主導するデリー首都圏議会とは「ねじれ」の関係にある。

デリーの各自治体はその後も、「反侵食運動」を名目としてデリー各地で建築物や屋台などの撤去を強行しており、それに反対する住民やAAP、最大野党「国民会議派（INC）」、人権団体などのデモ隊との衝突が続発している。

「首都デリーの主な「反侵食運動」執行対象地域（2022年5月時点）」



5月9日には、デリー南東部のシャヒーン・バグーにもブルドーザーが入り、貧困層を中心とするイスラム教徒移民の違法住居などを撤去しようとしたが、数百人規模のデモ隊に阻まれて断念した。

シャヒーン・バグーは、2019年末～2020年3月にデリーで巻き起こったイスラム教徒による大規模な反政府デモの中心地であった。当時、モディ政権はイスラム教徒の地位を低下させかねない新法「市民権改正法（CAA）」（注）を成立させ、それに反発する数万人規模の抗議デモが連日実施されて多数の死傷者が出た（2019年12月17日付け

JSS特別レポート「モディ政権下のイスラム抑圧で顕在化する国内対立」参照。

(注) 市民権改正法 (CAA : Citizenship [Amendment] Act) : バングラデシュ、パキスタン、アフガニスタン3か国からの不法移民のうち、イスラム教徒には市民権を付与しないことを定めた新法。「明確な宗教差別」だとして諸外国からも批判されている。

インドではその後、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行が悪化してモディ政権が全土のロックダウン (封鎖措置) を宣言したこともあり、反CAAデモは再開されていないが、シャヒーン・バグーはイスラム教徒による反政府抗議行動の「聖地」と化しており、同地を管轄するSDMC当局はデモの勢いに気圧されて撤去作業を中止せざるを得なかった模様である。

しかし、SDMCは近いうちにシャヒーン・バグーで「反侵食運動」を改めて執行すると宣言しているほか、市内のパワナ、ロヒニ、マンゴルプリー、カヤラ、サブハシユ・ナガル、ナジャフガル、カロールバーク、ロディ・コロニー、ニュー・フレンズ・コロニー、マダンプル・カードルなどでも執行計画が進められている。

3. 背景にヒンズー右派と左派の政治対立

「反侵食運動」は、デリーのみならずインド各州で以前から執行されてきたが、その対象はイスラム教徒移民の住居や商店などに集中する傾向が強い。都市開発のために違法構造物撤去が必要であることはAAPも認めているものの、執行対象の選定が偏向しており不公正であることを特に問題視している。

AAPを率いるアルビンド・ケジリワル・デリー首都圏首相は5月17日、「過去75年にわたってデリーが無計画に拡大してきた結果、違法な建築や侵食に該当する家屋は80%に上る。それらを全て破壊すれば630万人の市民が影響を受ける」と述べ、BJPの「ブルドーザー・ポリティクス」を激しく批判した。そして、AAP所属の議員らに「例え刑務所に入ることになっても住民に寄り添い、抗議行動の先頭に立って欲しい」と要請した。

デリーの各自治体は、今年4月に5年ぶりの議員選挙を実施する予定だったため、「反侵食運動」はライバルであるAAPとBJPとの政争の具に使われているという側面が強い。

しかし、選挙直前になってデリーの3つの自治体が統合されることが決まったことから、自治体選挙は今年の年末か来年初め頃まで持ち越されることとなった。したが

って、当分はBJPがデリーの各自治体を主導することとなり、「反侵食運動」をめぐる騒動も継続する見通しである。

4. イスラム教徒差別の目的と危険性

インドでは「反侵食運動」やCAA以外にも、BJPなどのヒンズー右派政党やヒンズー至上主義団体の主導により、イスラム教徒への差別、弾圧、迫害が次のとおり各地で行われてきた。

(1) イスラム教徒の牛肉業者への弾圧・迫害

ヒンズー教は牛（正確にはコブ牛）を「神の使い」として神聖視し、殺したり食べたりすることを禁忌としているが、水牛は乳牛として広く牧畜され、その肉も主に輸出用として流通しており、畜産・加工・流通・小売を専らイスラム教徒が担っている。

2014年にモディ首相のBJP政権がスタートして以来、ヒンズー教の価値観に基づいて牛肉の流通・販売に関する法規制が大幅に強化され、ヒンズー至上主義グループによるイスラム教徒の牧畜・精肉業者へのいわれないリンチ殺傷事件が相次いだ（JSSウィークリー・アジアレポート2015年10月15日、22日号参照）。

(2) イスラム教徒がCOVID-19を流行させたとの偏見

パンデミック初期の2020年3月、イスラム団体「タブリギー・ジャマート」がデリーのモスクで開催した大規模集会でクラスター（集団感染）が発生し、マスメディアが盛んに報じたことから「イスラム教徒が流行を悪化させた」との偏見が広がり、ヒンズー右派の政治家もこぞって非難して差別・迫害を助長した（JSSウィークリー・アジアレポート2020年4月16日号参照）。しかし、2021年1月～4月にウッタラカンド州ハリドワールで行われたヒンズー教の大規模行事「クンブメーラ」は遥かに深刻な感染爆発を起こし、デリーなど大都市を中心に医療崩壊が相次いで膨大な犠牲者を出している。

(3) 学校内でのヒジャブ着用禁止

南部のカルナタカ州で今年の年初から、イスラム女性のヒジャブ（スカーフ）を女生徒が学校内で着用することの是非をめぐるヒンズー教徒とイスラム教徒双方の抗議行動が巻き起こり、デモ隊の衝突が相次いだ（今年2月14日付けJSS

国際情勢レポート「選挙や宗教的価値観をめくり表面化する国内対立」参照）。BJPはヒジャブ着用禁止を、INCなどの左派政党は着用容認をそれぞれ支持したが、同州の高等裁判所は3月、ヒジャブ着用を禁止する学校側の主張を支持した。抗議行動は沈静化したが、イスラム女生徒は最高裁に上告しており、対立の火種が燻っている。

(4) イスラム教徒の「ハラル肉」への嫌悪

カルナタカ州をはじめインド南部で毎年行われるヒンズー教の「ウガディ祭」前の今年3月下旬、ヒンズー至上主義団体が「ハラル肉(注)はアッラー（イスラム教の神）に捧げることを前提に処理されたものだから、ヒンズー教の神々に供えることはできない」と主張してボイコット運動を展開し、これにBJPなどの右派政治家も便乗して、イスラム教徒の精肉業者への暴力や迫害が再燃した。

(注) ハラル：シャリーア（イスラム法）で容認される食材や行動。例えば食肉は、定められた手順で屠畜処理されなければハラル肉と認められない。

(5) モスクの「アザーン」のスピーカー使用禁止をめぐる議論

ヒンズー至上主義団体は、モスクが拡声器を使って大音量でアザーン（信者に礼拝の時刻を告げる呼び声）を流すのを、騒音公害だとして禁止する運動を展開している。インドでは元々、モスクが大音量のアザーンを自粛する傾向が強かったが、例外も多く、批判対象になっている。BJPが州議会を牛耳るウッタルプラデシュ州では5月初め、州政府が騒音規制の既存法令に則って「過去1週間に州内の各宗教施設から計5万4,000台のスピーカーを撤去し、6万台超の音量を下げさせた」と発表した。

モスクに限らずヒンズー教やシーク教の寺院も規制対象になっているが、「反肉食運動」と同様、恣意的に規制されることが懸念されている。

一方、マハラシュトラ州ではヒンズー右派政党「マハラシュトラ新生軍団(MNS)」が「アザーンが流されたら『ハヌマン・チャリサ（ハヌマンを称える歌）』を流して対抗せよ」と対立を煽っており、警察が両教徒の衝突を警戒している。

インドでは、イスラム教徒が多数派を占める北部のジャム・カシミール州（現在は連邦直轄領）で1990年代に激化したカシミール・パンディット（カシミール地方に古

来居住してきたヒンズー教徒)への迫害・排斥をテーマにした歴史大作映画「カシミール・ファイルズ」が今年3月に封切られ、大ヒットとなった。BJPは、イスラム教徒を悪役として描いている同映画を絶賛して大々的に宣伝し、ウッタラプラデシュ州をはじめBJP政権下にある10州では興行収入が課税免除となった。

右派政党がこれら諸々の手段を駆使してイスラム教徒を差別・弾圧する裏には、ヒンズー至上主義的な価値観や偏見もさることながら、インド社会の分断を助長することで支持率や求心力を高めようとの政治的打算が透けて見える。このような政治手法はインドのみならず欧米をはじめ世界各国で多用されるようになっており、インドにおいても政権与党の党勢拡大に効果を上げているが、宗教対立に伴う憎悪は暴動やテロなどの重大な暴力を誘引しかねない危険性を孕んでいる。

実際、同国では2002年にモディ首相の出身地のグジャラート州で凄惨な宗教暴動が勃発して2,000人以上が死亡したほか、2006年～2008年にはイスラム過激派の大規模テロが主要都市で続発しており、そうした状態への逆行が心配される。

2 【バングラデシュ】 ～ 暴徒化する傾向が強い学生運動 ～

ダッカでは4月、ダッカ大学の学生と大学周辺の商店関係者らの衝突で2人が死亡、40人以上が負傷した。断食明け休暇を前に、学生組織が店主らに高額なみかじめ料を要求したことが一因とされる。

同国で長く続いた反政府運動に伴う大規模な混乱は近年発生しておらず、イスラム過激派によるテロ情勢も改善されたが、学生らによる大衆運動は暴力的になる傾向が強く、幹線道路を長時間占拠するなど駐在員等の活動に大きく影響することもある。

1. コロナ禍の改善で出張者が増加

バングラデシュでは、2008年12月の総選挙で中道左派の「アワミ連盟（AL）」が政権に返り咲いて以降、最大野党「バングラデシュ民族主義党（BNP）」やイスラム政党「ジャマテ・イスラミ（JI）」による激しい反政府運動が続き、ダッカをはじめとする各地で街頭における大規模デモが繰り返され、警官隊との激しい衝突で死傷者が発生することも珍しくなかった。

また、2013年頃からは、「イスラム国（IS）」などの過激思想の影響を受けた若者らによるテロが増加し、2016年7月には武装グループがダッカのレストランを襲撃し、邦人7人を含む24人が死亡した。

レストラン襲撃事件以降、国際社会の協力を受けた治安当局は過激派掃討作戦を強力に推進し、その効果もあって同国ではその後、大規模テロは再発していない。

また、野党による反政府運動は、主要手段であるハルタル（ゼネスト）やオボロット（道路封鎖）に際し、呼びかけに従わない無関係な市民に対する火炎瓶投擲などの襲撃を繰り返したことなどから支持を失い、BNPによる集会などが行われても、かつてのような大きな混乱は発生していない。

改善が見られない一般治安や保健衛生のリスクなどは依然として大きいものの、コロナ禍の改善に伴い、同国への出張者は増えつつある。

2. みかじめ料をめぐりダッカ大学の学生と商店関係者が衝突

テロ情勢や暴力的な反政府運動が改善される中であって、学生による暴力的な運動が依然として治安上の懸念事項となっている。

去る4月19日、ダッカ中心部のダッカ大学周辺において、同大学の学生と同校の西側に位置するニューマーケット地区の商店関係者が激しく衝突し、コンピューター関連商品店の店員がナイフで刺殺されたほか、別の店の配達員が投擲されたレンガの破片を頭部に受け、収容先の病院で死亡した。また、衝突を取材していたジャーナリスト12人を含む40人以上が負傷した。

ダッカ市街地南部のオールドダッカとも呼ばれる地域は、常に人通りが多く喧騒に包まれており、各国の大使館や外国企業の事務所などが多いボナニ地区やグルシヤン地区などの比較的整然としている地区とは様相が大きく異なる。特にダッカ大学周辺には、道路上や歩道に出店する露天商も多い。

日本の露天商は、地域の暴力団からみかじめ料やショバ代（場所代）などの名目で売上げの一部を徴収されてきたが、警察が賄賂としてみかじめ料を組織的に徴収する国も多く、バングラデシュでも露天商は毎月一定額を地元警察に支払う必要がある。

これに加えて、ニューマーケットを含むダッカ大学周辺の各地区では、同校の学生団体などもみかじめ料を徴収する慣習があり、イード・アルフィトル（断食明け）休暇などイベント時期などには要求額が相当高額に上ることもあるとされる。

4月の衝突では、食料品店の関係者から暴行を受けた与党ALの学生組織「バングラデシュ・チャトラ・リーグ（BCL）」のメンバーが、大学に戻り組織に加勢を求めて商店関係者を襲撃し、大規模な衝突に発展した。現地メディアは、イード・アルフィトルを前に高額な請求が行われた可能性を示唆している。

商店関係者によると、日頃から衣料品や書籍を購入する学生の中には、平然と実際の価格以下しか支払わない者も多く、特に政党の学生組織のメンバーらは、組織力を背景にそうした振る舞いを行う傾向があるとされる。

対する学生側は、「法外な価格で売りつけようとする店がある」、「女子学生に対して不適切な言動を行う店員などもいる」などと主張している。商店関係者と学生らの間の確執は根深く、今後も衝突が再発する可能性がある。

〔ダッカ中心部〕



3. 繰り返される学生による道路占拠

学生による抗議行動で、邦人駐在員等の活動に影響が大きい事案としては、大規模な道路封鎖に伴う激しい交通渋滞が挙げられる。

近年多発している事案は、学生が犠牲となった交通死亡事故発生に伴い、政府や関係機関に対し交通安全対策の推進を要求する抗議行動である。無謀運転などが原因の交通事故で学生が死亡すると、死亡した学生が所属していた大学だけでなく、他校の学生らも多数道路に出て、長時間にわたり交通を妨害することがある。

2018年7月29日～8月8日にかけての抗議は、期間・規模とも近年最大で、ダッカをはじめとする各地で交通妨害が行われた。抗議の発端は、路線バス3台が他車よりも先にバス停に到達して乗客を獲得するため、ダッカ空港近くの幹線道路を争うように走行していたところ、このうち1台がバス停付近の歩道に乗り上げ、バスを待っていた高校生2人が死亡、12人が負傷した事故である。このバスの運転手は無免許であった。

同事故の数時間後、当時の運輸大臣が、隣国インドで33人が死亡した交通事故を引き合いに出し、死者2人の事故を軽視するかのような発言をしたことも火に油を注いだ。また、デモに参加していた学生ばかりでなく、デモ取材していたジャーナリストが警察に逮捕されたこともさらなる反発を招いた。ダッカ空港付近の幹線道路の道路占拠をはじめとする抗議は11日間にも及び、市内の交通を麻痺させた。

交通死亡事故を受けて行われる道路封鎖はその後も頻発しており、昨年11月に大学2年生が南ダッカ市のトラックにはねられて死亡した際も、数日間にわたり主要交差点が占拠された。

同国では、車両登録台数が運転免許証保有者よりも多いことも問題視されており、交通関係の抗議行動に際しては学生らが幹線道路を走行中の車を停止させ、ドライバーに運転免許証の提示を強制するなどの私的な「検問」を行うことがある。関係機関による交通安全対策が機能していない実情を差し引いても、先進国では考えられないような行為である。

4. 宗教対立でも襲撃実行部隊は学生組織

昨年10月、イスラム教の聖典クルアーンが侮辱されたとして、バングラデシュ南部を中心とした各地でイスラム教徒によるヒンズー教徒のコミュニティーやヒンズー教関連施設等への襲撃が多発し、少なくとも10人が死亡した。

南部チャンドプル県や北部ロンプール県などでは、BCLの学生らが抗議集会で氣勢を上げた後にヒンズー教徒コミュニティを襲撃したが、事件後間もなく、与党AL関係者により襲撃を前提にして学生らが集められ、集会・デモは形式的なものであったことが明らかにされた。

この時は、宗教対立に基づく暴力がヒンズー教徒らに向けられたが、2020年10月にフランスのマクロン大統領がイスラム教の預言者ムハンマドの風刺漫画を「表現の自由」を理由に擁護した際には、ダッカのフランス大使館に向けて大規模デモが行われており、事案によっては外国人や外国権益に予先が向けられることもある。

世俗主義を掲げて順調な経済発展を続けるバングラデシュであるが、国内外でクルアーンやムハンマドへの冒涇と捉えられた事案が発生した際には、他のイスラム諸国と同様に激しい反発が巻き起こる。特に、ダッカなどの都市部は人口密度が極めて高く、政治組織等の動員力も高いことから、情勢が急変する可能性がある。

ダッカ大学の学生らによるニューマーケット地区での騒動は、将来のバングラデシュの指導者層となることを期待されている学生らでさえも、法令や健全な商取引を軽視する意識が依然として根強いことや、大衆運動が暴力的な事態となることが珍しくない同国の傾向を如実に表した格好となった。

日本外務省は昨年11月11日、近年外国人が巻き込まれるテロ事件が発生していないとして、ダッカ管区の渡航情報を「レベル1：十分注意してください」に引き下げたものの、同国に展開する企業にあつては、大衆運動に起因する情勢急変の可能性を視野に入れた安全対策が引き続き求められる。

記念日・行事予定等一覧表 (2022/6/1～6/30)

	該 当 国 お よ び 記 念 日 等 の 概 要	備 考
6/1	〔ケニア〕 マダラカ・デー (1963年) ※ 英国から自治権を獲得したことを祝う日	※ テロの可能性
6/3	〔英国〕 ロンドン中心部で車両暴走と刃物襲撃、8人死亡 (2017年)	
6/4	〔中国〕 天安門事件 (1989年)	
6/5	〔イスラエル〕 シャブオット (七週祭、ユダヤ三大祭の1つ)	※ テロ、ロケット弾攻撃の可能性
6/6	〔フランス〕 パリのノートルダム寺院前で警察官襲撃 (2017年)	
6/7	〔イラク〕 「イラク聖戦アルカイダ組織」を率いるザルカウィ容疑者が米軍の空爆で死亡 (2006年)	※ テロの可能性
〃	〔トルコ〕 イスタンブールの旧市街で爆弾テロ、47人以上死傷 (2016年)	
〃	〔イラン〕 テヘランで国会などを狙った同時多発テロ、18人死亡 (2017年)	
6/8	〔パキスタン〕 カラチ国際空港に武装襲撃、職員ら27人死亡 (2014年)	
6/12	〔フィリピン〕 独立記念日 (1898年)	※ デモ、テロの可能性
〃	〔米国〕 フロリダ銃乱射事件 (2016年) ※ ナイトクラブでアフガン系の男が銃を乱射し、49人死亡、58人負傷	
6/15	〔韓国・北朝鮮〕 黄海の韓国側領域内で南北艦艇が銃撃戦 (1999年) ※ 例年、ワタリガニの漁期に北方限界線付近で衝突リスク上昇	
〃	〔インド・中国〕 印北部ラダック地方の国境で印中両軍衝突、20人以上死亡 (2020年)	
6/19	〔英国〕 ロンドンでイスラム教徒を狙った車両暴走、1人死亡 (2017年)	
〃	〔コロンビア〕 大統領選挙 (決選投票)	
〃	〔フランス〕 議会選挙 (決選投票)	
6/23	〔パキスタン〕 ラホールで警察官詰所爆破、28人死傷 (2021年)	
6/24	〔ウクライナ〕 ロシア軍侵攻から4か月 (2022年)	※ 各国で反戦デモの可能性
6/25	〔朝鮮半島〕 朝鮮戦争勃発 (1950年)	
6/28	〔トルコ〕 アタテュルク国際空港連続自爆テロ (2016年) 45人死亡、230人以上負傷	
〃	〔チュニジア〕 チュニスで治安要員狙いの連続自爆テロ (2019年) パトカーや対テロ対策本部を狙って自爆、1人死亡、8人負傷	
6/29	〔エチオピア〕 有名歌手暗殺事件2周年 (2020年)	※ デモ・暴動の可能性
〃	〔パキスタン〕 カラチ証券取引所に武装襲撃、11人死傷 (2020年)	
6/29 ～30	〔スペイン〕 マドリードで北大西洋条約機構 (NATO) 首脳会議	
6/30	〔フィリピン〕 マルコス新大統領就任	※ デモの可能性
〃	〔朝鮮半島〕 板門店で米朝首脳会談 (2019年)	

JSS MONTHLY REPORT (5月号)

令和4年5月31日 発行

発行所 株式会社 ジェイ・エス・エス
〒160-0017 東京都新宿区左門町6番地4
TEL 03(5919)2755
FAX 03(5919)2074

本誌に掲載したレポートは、弊社が今月ご提供したレポートの中から精選し再編集したものです。

本誌内容の全部または一部の転用・転載を厳禁します。